

きずな



2015年12月17日

NO 1054

赤旗井原出張所

井原市井原町103 (Tel. 62-6200)

12月7日、井原市議会12月定例会が開会しました。一般質問は9日、10日、11日の3日間行われ13議員が質問しました。森本議員は11日の3番目に定例会での連続107回目の質問をしました。森本議員の質問と瀧本市長、片山教育長らの答弁の概要は次のとおりです。

森本ふみお議員の質問の概要

◆介護保険の「新総合事業」によってサービス低下を来さない計画策定について

医療・介護総合法の下で、自治体自らの手で「新総合事業」を策定することになっています。この事業によって、特に要支援1、2の人が受ける通所介護と訪問介護などが外され、ボランティアなどを活用して市町村が責任を負う「新総合事業」によるサービスに置き換わることとなります。

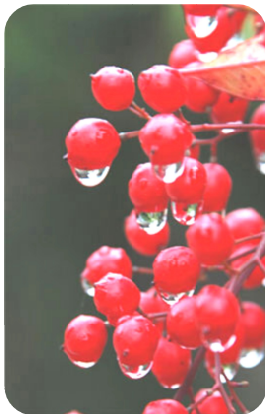
全国的にはこの移行により利用者や自治体から「これまでのサービスができず、状態が悪化する」などの不安の声が上がっているようです。市内の事業者の声に耳を傾ける中で、どんな声が寄せられていますか。

「新総合事業」の中で、関係者にサービス低下を来さないよう最大限腐心することが求められますが、市としてこういう状況下での取り組みの現状と今後の見通しをどう考えておられますか。

◆多胎（双子以上）妊婦に対する妊婦一般健康診査受診券の交付枚数を増やすことについて

井原市では、全ての妊婦に対し一律に公費助成による受診券を14枚交付しています。県内では唯一新見市が多胎妊婦に対して2枚増やし16枚までとなっています。ちなみに米子市は5枚増やし20枚となっています。

多胎妊婦が安心してお産できる条件づくりの一環として、井原市でも受診券の交付枚数を増やしてはどうですか。



◆少子化対策として多子（3人以上）世帯の支援を強化することについて

3人以上子どもを産み・育てたいと思っている夫婦が、子育てや教育に多くのお金がかかる現状を考え、3人以上の子どもを産み・育てることを断念するケースが多々あるようです。

少子化対策の一つの有効な対策として、3人以上産み・育てる家庭にかなり思い切った金額の支援策を講じてはどうでしょうか。

2面左上へ続く

森本議員の質問に対する執行部答弁の概要

市内事業者からの声については、事業内容を検討していくうえで実情を伺っていますが、現在のところ新総合事業への不安の声は伺っていない。

新総合事業への取り組みについては、現在、「地域包括支援センター運営協議会」の専門部会で、国が示したガイドラインに基づき、利用者の心身の状態や居住環境に応じて、その能力を最大限生かすつつ多様なサービス提供の仕組みをつくる方向で協議をしている。

今後の見通しについては、本年度事業内容を検討し、来年度で利用者や事業者への説明など緒準備を行い、平成29年4月から新総合事業へ移行したいと考えています。



厚生労働省の基準では、妊婦健診の実施回数は、出産までに14回程度行うこととされており、本市におきましても、その基準に基づき診査券を平成21年度から14枚交付しています。

本市の多胎妊娠の状況は、平成22年には4件、23年から25年は各1件、26年は3件であり、直近5年間で10件となっており、いずれも双子です。これらの方々の受診は、平均11.6回の受診で、現状の14回の受診で概ねまかなえて状況であり、他市町村の状況を見ても、ほとんどが14枚の交付であるため、現時点では交付枚数を増やすことは考えておりません。

追加交付については、今後、日本産婦人科学会の報告事例や、近隣市町村の動向を見ながら研究していきたい。

第3子以降に特化した施策ではありませんが、様々な支援を行っています。また最近の報道によると、国県において保育料の無料化の対象拡大に向けた動きがあるようなので、そうした動向を注視しながら今後も子育て世帯への支援に努めます。

子育て環境を良くしていくためには、この施策は必要であると思っています。総合戦略の中でも子育て環境を整備していきたいという思いはあります。

思い切った政策を打ち出したいのですが、当然のことながら財源が必要になってきますので、限られた財源をいかに必要な所へ厚くしていくかという作業が重要になってくると思っています。子育ての環境整備については検討したい。

2面右上へ続く

2面左下より続く

◆各種検診の受診率アップの施策を講じることに
ついて

医療費抑制の有効な手段として、疾病の早期発見につながる検診の重要性が言われ続けています。本市としても保健センターを中心に受診率アップの努力をされていますが、残念ながら受診率はあまりよくなく、乳がんの受診率は各種検診の中でも一番低く12%台、一番高いのが肺がんの24%台ですが、この受診率も年々減少傾向です。反対に年々増加傾向なのが前立腺がんの受診率ですが、これも20%台であり、全体的に受診率が低い傾向です。

本市としても検診の「無料クーポン券」を交付するなど、努力はされていますが、今のままでは受診率の伸び悩みは解消されそうにありません。

それぞれの検診の受診率を数%引き上げるための施策を講じる必要性を痛感しますが、その具体的施策をお尋ねいたします。

検診受診の啓発のために「お知らせくん」や「井原放送」を今まで以上に利用して行くことで検診率アップの一助になるのではないのでしょうか。

◆市道追崎上野線の拡幅工事をし、大型車両と
一般車両（普通車等）がすれ違えるようにする
ことについて

市道追崎上野線の拡幅工事をし、大型車両と一般車両（普通車等）がすれ違えるようにしてはどうですか。

また、高屋町野々迫には、井笠地域のごみの最終処分場建設計画があり、搬入ルートは高屋町の住宅密集地や高屋小学校前を通る計画のようで、大型車両が行き来することで、地域の方から交通事故等が増加するのではないかと不安の声が聞かれます。

地域住民や地元小学生の安全を守ることを第一優先に考え、市道追崎上野線を拡幅してこの路線から最終処分場へ出入りするよう検討していただきたい。

◆教員の時間外（残業）勤務の実態把握と時間外
勤務を減少させる取り組みについて

忙しすぎると言われている教員の時間外（残業）勤務の実態を各学校別に正確に把握し、その原因究明と時間外（残業）勤務をできるだけ少なくする具体的な手立てをとっていただきたい。

教職員の負担軽減を図っています。教育委員会としては、勤務の効率化や効果的な取り組みについて各校に紹介し共有するようにしています。また、ICTを活用し校務の効率化を進めることを検討しています。

本年度「校務支援システム」の導入を視野に入れて教育ネットワークを構築しています。教育委員会では「学校情報化検討委員会」を設置し、同システムを導入するための検討をしているところです。

1面右下より続く

「がん」は我が国において昭和56年から死亡原因の第一位であり「がん」による死亡者は年間30万人を超える状況になっています。

本市でも「がん」は死亡原因の第一位で、平成26年の死亡者は162人で死亡者の25.0%を占める状況です。

来年度の新たな取り組みとして、平成27年度に開始した市のフェイスブックを活用し、がん検診の情報を周知することや、受診率が下がっている肺がん検診について、これまでは集団検診のみの実施としていましたが、井原医師会のご協力をいただき、医療機関での肺がん検診の実施を予定しています。

また、総合検診での日曜検診を現在の1日から2日に増やすことについても検討しています。

更に「がん」に対する予防意識の啓発が非常に重要であることから、おせっかい保健師健康相談事業や健康カフェ、その他の出前講座などあらゆる保健事業の機会を通じて啓発に取り組んでいく。

「お知らせくん」や「井原放送」を使って市民に啓発するということができる限り回数を増やし啓発を行っていきます。

市道追崎上野線は芳井町吉井地内の追崎地区から高屋町丹生地内をつなぐ生活道路となっており、道路幅4mで整備を終えております。

大型車と普通車すれ違いに困るため道路拡幅してほしいとの声もいただいておりますが、利用の状況により退避所を4カ所程度設置する計画をしています。

本年度は追崎地区内において1カ所の測量設計に着手することにしており、今後用地の取得や工事の施行にあたっては関係者の方々のご協力をお願いします。

尚、高屋町野々迫地区が候補地として選定されている一般廃棄物最終処分場の事業主体は、井笠圏域3市2町で構成する岡山県西部衛生施設組合であり、事業計画等については、組合において協議を進めていきます。現在は地域の皆さまに十分ご説明を申し上げ、ご理解を求めている状況にあり、今後ご理解とご協力をいただくことができましたならば、安全対策を含め地域のご意見を伺いながら協議決定することになろうかと思っております。

教職員の仕事量は年々増加傾向にあり、教職員の勤務負担を軽減し、子どもと向き合う時間を確保する必要があると考えています。

時間外の在校時間を縮減する手だては、学校では、ICTの活用、会議の持ち方等様々な工夫をし、子どもと向き合う時間を確保する努力をしています。また、学習支援員配置等の施策を進めることにより

この「きすな」は森本らみお議員のブログ (<http://m.okajcp.com>) でも見るすることができます